

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 2-2-1	事務事業名 庁用車維持管理事務	所管部課 総務部 管財課
----------------	--------------------	--------------------

施策コード 環2-4	施策名 地球温暖化対策の推進	施策目標 地球温暖化防止のため、省資源・省エネルギーを進めるとともに、再生可能エネルギーの導入・活用をめざします。
---------------	-------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	庁用車両の保管、管理(自賠責保険・重量税の支払、ガソリン・軽油・天然ガス等の価格単価決定、車検等)。省資源・省エネルギー車の積極的な導入により地球温暖化を防止する。 予算科目 020106 総務費・総務管理費・財産管理費 - 040000 庁用車維持管理費	
事業開始時期	合併前 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		20,459	32,694	17,560	20,986
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ( )		0	0	0	0
一般財源		20,459	32,694	17,560	20,986
所要人員(B)	人	1	1	1	1
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	8,080	8,165	7,698	8,234
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	28,539	40,859	25,258	29,220
単位当たりコスト(E)=(D)/(共用車両数)	千円	2,039	2,724	1,684	1,948

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 共用車両数	実績値 台	14	15	15	15
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 共用車両数は、庁用車両数のうち管財課が管理する車両の台数。(※平成25年度現在の庁用車両数は135台)					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 共用車の年間走行距離	目標値 km	0	0	0	40,000
	実績値 km	43,867	42,491	41,799	0
二 共用車の年間ガソリン使用量	目標値 ℓ	0	0	0	4,500
	実績値 ℓ	5,286	4,988	4,628	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 自転車・徒歩での移動の推進や連絡バスの積極活用によって共用車の年間走行距離及びガソリン使用量は微減傾向となっている。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	特になし
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 他市の共用車の数は、府中市=10台、調布市=5台、小金井市=4台、東村山市=15台、小平市=16台となっている。西東京市は2庁舎体制のため単純な比較は難しいが、ほぼ平均と考える。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 庁用車管理を委託している自治体もある。

事業コード 2-2-1	事務事業名 庁用車維持管理事務	所管部課 総務部 管財課
----------------	--------------------	--------------------

施策コード 環2-4	施策名 地球温暖化対策の推進	施策目標 地球温暖化防止のため、省資源・省エネルギーを進めるとともに、再生可能エネルギーの導入・活用をめざします。
---------------	-------------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>共用車両のガソリン使用量及び年間走行距離は毎年減少の傾向となっており、環境負荷軽減に向けた取組の一定の効果が見られる。更なる向上に向けてハイブリッド車や電気自動車の購入を推進していく。</p> <p>保有車両の適正化については、利用実態を正確に把握する必要がある、庁用車の管理体制を一元化するなどの効率的な運用に向けて現行の管理体制を見直すなどの検討も行う必要があると考えている。</p> <p>また、管理自体を民間委託している自治体もあり、一定の効果があると聞いていることから、今後西東京市で一元管理した場合、どのくらいの車両数が必要であり、運用方法はどのようにするのか等について検討を進めたい。民間委託を行うことで内部事務の削減効果は予想されるが、経費の増大にもなることから、リースやレンタル等の方法など様々な手法も視野に入れ、コスト面や環境面などに配慮しつつ、業務改善に取り組む。</p> <p>長期的には本庁舎の統合整備も検討されているため、その動向も踏まえ、最適な方法による対応を進めていく。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	1	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>庁用車の維持管理事務については、車両台数の適正化と効率的な管理・運用方法への見直しが課題となっている。共用車及び各課所管の専用車の稼働の現状や田自治体が実施している民間事業者への委託化（一元管理）やリース・レンタル方式について、まずは調査を実施し、庁用車の維持管理のあり方について検討されたい。検討に際しては、見直しによる事務事業執行への影響を考慮するとともに、コストや利便性などの観点からメリット・デメリットを十分に検証する必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	1	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 2-2-2	事務事業名 代替店舗管理事務	所管部課 総務部 管財課
----------------	-------------------	--------------------

施策コード 協2-3	施策名 健全な自治体経営の推進	施策目標 コスト意識・マネジメント意識をもった行政運営を行うとともに、市民との連携による運営及び市民に便利でわかりやすいサービスの提供をめざします。
---------------	--------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	田無駅北口再開発事業に伴い転出された従前借家営業者のために建設した3棟の代替店舗ビルについて適正に管理・運営する。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	代替店舗ビル(イングビル、スカイビル、アングルビル)の管理・運営。貸主である市と入居テナントは建物賃貸借契約(3年毎に賃料改定と契約更改あり)を締結し、テナントは賃料・管理費・共益費を支払い、市はビルの維持管理(清掃・設備保守等)を行う。建物総合管理、不動産管理業務の一部は委託となっている。	
	予算事業名：代替店舗管理事務費・委託料 等	歳入：財産収入・建物貸付収入、諸収入・代替店舗ビル管理費受入金、代替店舗ビル共益費受入金	
	事業開始時期	合併前 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		18,816	20,565	17,268	19,191
財源内訳	千円	国庫支出金・都支出金	0	0	0
地方債		0	0	0	
その他( )		12,348	12,159	10,375	16,204
一般財源		6,468	8,406	6,893	2,987
所要人員(B)	人	0.75	0.75	0.75	0.75
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	6,060	6,124	5,774	6,176
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	24,876	26,689	23,042	25,367
単位当たりコスト(E)=(D)/(区画数)	千円	858	920	795	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 区画数	実績値 区画	29	29	29	
② 入居月数	実績値 月	324	308	328	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 代替店舗3棟の総区画数29×12月=348月(区画数：多文化共生センター、ゆめこらぼを含む) 退店が続いたことにより23年度は入居月数が減っているが、その後改善してきている。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 入居率	目標値 %	100	100	100	100
	実績値 %	93.1	88.51	94.25	
二 賃料等徴収率(現年度分)	目標値 %	100	100	100	100
	実績値 %	97.02	93.62	99.55	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 代替店舗3棟の総区画数29×12月=述べ348月を分母とする入居率。 賃料・管理費・共益費の徴収率(現年分)は退店時の清算等により改善されている。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	特になし
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 近隣地域において、代替店舗を建設して権利者を移転させ、生活再建を図る手法をとっている事例はあまりない。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 再開発事業の代替店舗としての位置づけを考えれば、代替・類似サービスはないが、不動産の貸付としては民間の賃貸借と変わらない。

事業コード 2-2-2	事務事業名 代替店舗管理事務	所管部課 総務部 管財課
----------------	----------------	--------------------

施策コード 協2-3	施策名 健全な自治体経営の推進	施策目標 コスト意識・マネジメント意識をもった行政運営を行うとともに、市民との連携による運営及び市民に便利でわかりやすいサービスの提供をめざします。
---------------	--------------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充  <input type="checkbox"/> 継続実施  <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止	<p>市の再開発事業に伴う権利者の生活再建を目的としたビルであるが、当時の再開発事業権利者は徐々に退店している。現在は新規入居希望者もあり、入居率は高い。</p> <p>また、建築後20数年の経過による設備の老朽化により、自動ドア修繕等の施設維持費も増加傾向にあり、今後大規模改修も必要になってくるため、各ビルを市が所有を続けていく必要性を検討し、売却等も含めた多角的な観点から、今後の代替店舗ビルのあり方を検討する必要がある。</p>
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	1		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充  <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施  <input type="checkbox"/> 改善・見直し  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止	<p>これまで課題となっていた入居率と賃料等の徴収率が大幅に改善されたことを評価するとともに引き続き改善に向けて取り組まれない。</p> <p>設備等の更新については、耐用年数などを踏まえ計画的に整備する必要がある。</p> <p>今後の代替店舗のあり方については、再開発事業に伴う生活再建という当初目標の達成状況や各店舗の立地条件を踏まえながら中長期的な視点で検討する必要がある。</p>
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	1		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	